

地域鉄道における運転士確保に向けた 緊急連絡会議における意見交換内容（概要）

1. 国における取組み

【運転免許受験資格の見直し（年齢要件の緩和）】

- 成人年齢の引き下げ（R4.4.1施行）などを背景に有識者・鉄軌道事業者等から構成する検討会における検討項目として、運転士の受験資格の年齢制限の見直しの検討を進めている。
- 令和6年度内に省令改正を行うことを目標としている。

【踏切がある等の一般的な路線における自動運転の導入】

- 鉄道における自動運転技術検討会において、踏切がある等の一般的な路線における自動運転の技術的要件の基本的考え方をとりまとめ。（R4.9）
- 自動運転の取組みを促進するため、「鉄道における自動運転の導入・普及に関する連絡会」を開催し、各鉄軌道事業者における自動運転の導入状況等について関係者で情報共有。（R5.12～）

【鉄道分野における外国人材の活用に関する検討】

- 外国人材の活用に向け、在留資格である「特定技能」の対象分野に鉄道分野を追加すべく検討中。

2. 事業者における取組み

各鉄軌道事業者※への実態調査を踏まえて、国から全事業者へ参考事例を周知。（R5.12）

※対象事業者数：172社局

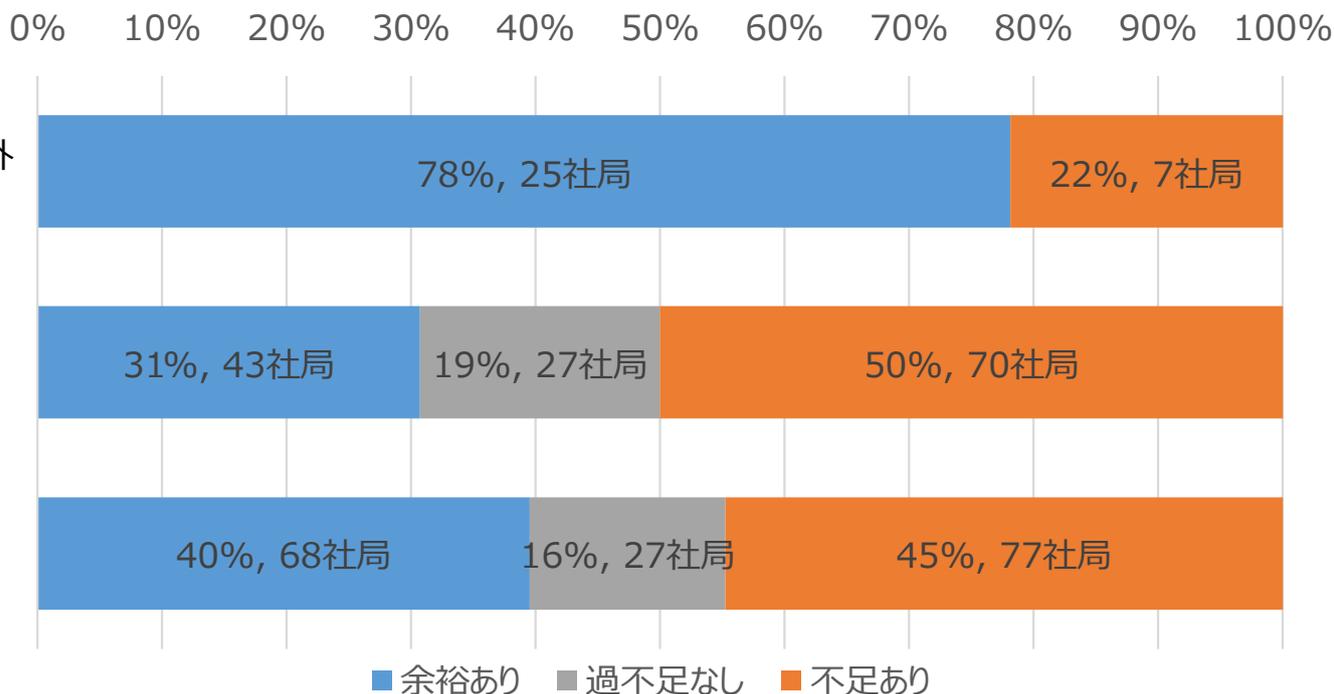
【急遽の退職者などがあった場合のダイヤ維持のための取組の例】

- 本社・他部門など他部署に勤務する免許所有者による補強（兼務）【122社局】
- 相互直通事業者や親会社など他事業者からの運転士の派遣【3社局】

【運転士確保に向けた取組の例】

- 採用・広報活動【121社】
 - ・業務説明や魅力発信を目的とした学校訪問や、新卒採用者向けの職場見学の受け入れ【18社局】
 - ・企業イメージアップや運転業務の魅力発信を目的としたイベントの開催（イベント電車の貸し切り営業、車両基地・工場などの一般公開、親子向けに乗務員体験等）【2社】
- 計画的な運転士養成【50社局】
 - ・開業時要員の大量退職への備え等を目的とした、免許未保持者（社員）に対する免許取得の推奨【16社局】
 - ・定年（例：60歳→65歳）、採用制限年齢（例：～30歳→～45歳）の引き上げ【7社局】
 - ・運転士の養成に要する費用の助成制度（人材開発支援助成金）の活用【2社局】
- 待遇・労働環境の改善【18社局】
 - ・賃金のベースアップ【7社局】
 - ・休暇制度の改善、仮眠所や休憩施設の改築【3社局】
 - ・育児や介護等により勤務時間に制約がある社員向けの日勤の構内運転業務の設置、勤務形態（例：5勤1休→3勤1休）の変更【5社局】
 - ・有責事故のない運転士への表彰制度の設置【1社局】
- 運転士確保に対する自治体支援事業
 - ・関係自治体との連携による人材確保の取組みの促進、運転士等の労働環境の改善・給与水準向上等処遇改善【1社局】

全国の運転士の過不足状況（172社局）



○地域鉄道以外（32社局）

	関東	中部	近畿	左記以外の地域	【合計】
余裕あり	11	2	6	6	25
過不足なし	0	0	0	0	0
不足あり	2	1	3	1	7
【合計】	13	3	9	7	32

○地域鉄道（140社局）

	関東	中部	近畿	左記以外の地域	【合計】
余裕あり	12	9	6	16	43
過不足なし	9	4	2	12	27
不足あり	13	13	11	33	70
【合計】	34	26	19	61	140

○【合計】（172社局）

	関東	中部	近畿	左記以外の地域	【合計】
余裕あり	23	11	12	22	68
過不足なし	9	4	2	12	27
不足あり	15	14	14	34	77
【合計】	47	29	28	68	172